

平成 27 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 イーター電機工業株式会社 代表者名 代表取締役社長 髙橋 洋 (JASDAQ・コード 6891) 問い合せ先 取締役管理部長 増田 幸一 (電話 03-3745-7762)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成 27 年 11 月 6 日に開示いたしました。「平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします

記

# 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成27年12月16日)付「平成28年3月期第2四半期報告書の提出、過年度決算短信等の訂正および有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

# 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶ為、訂正前及び訂正後の前文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 イーター電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6891 URL <a href="http://www.eta.co.jp/">http://www.eta.co.jp/</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 洋 問合せ先責任者(役職名)取締役 管理部長 (氏名)増田 幸-

(氏名) 増田 幸一 TEL 03-3745-7762

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売」	-高	営業	利益	経常	利益		に帰属する 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1, 722	10. 4	79	_	<u>22</u>	<u>685. 6</u>	<u>20</u>	_
27年3月期第2四半期	1, 559	△1.2	6	2. 3	<u>2</u>	△85.3	<u>△7</u>	_

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 <u>29</u>百万円(<u>371.3</u>%) 27年3月期第2四半期 <u>6</u>百万円(<u>△62.9%</u>)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	<u>1. 64</u>	_
27年3月期第2四半期	<u>△0.95</u>	1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	<u>3, 814</u>	<u>41</u>	<u>0. 5</u>	<u>1. 49</u>
27年3月期	<u>3, 881</u>	<u>∆177</u>	<u> </u>	<u>△19.0</u>

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 <u>20</u>百万円 27年3月期 <u>△197</u>百万円

# 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
28年3月期	_	0.00						
28年3月期(予想)			_	0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売」	-高	営業	利益	経常	利益	親会社 帰属 当期約	する	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3, 600	7. 7	180	41.5	130	25. 1	60	_	5. 79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	13, 523, 067株	27年3月期	10, 373, 067株
2	期末自己株式数	28年3月期2Q	7, 171株	27年3月期	7, 171株
3	期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	12, 318, 149株	27年3月期2Q	10, 083, 519株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の 開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了しておりません。

# ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成27年5月20日に公表した業績予想に変更はございません。
- 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1) 経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	. 2
(1) 会計方針の変更	. 2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	. 3
4. 四半期連結財務諸表	. 4
(1)四半期連結貸借対照表	. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 9
(継続企業の前提に関する注記)	. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 9
(セグメント情報等)	. 9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安や中国、新興国を中心とした海外経済の減速による影響も懸念されることから、先行きは依然不透明な状況となっております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、受注を安定的に確保し、またコスト削減の効果も徐々に発現しつつある状況下において、為替の影響があったものの利益を確保してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,722百万円(前年同四半期 比10.4%増)、経常利益22百万円(前年同四半比685.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円 (前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,814百万円となり、前連結会計年度末比<u>66</u>百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が29百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,772百万円となり、前連結会計年度末比286百万円の減少となりました。これは主に前受金が174百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は<u>41</u>百万円となり、前連結会計年度末比<u>219</u>百万円の増加となりました。これは主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ124百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.5%となり、前連結会計年度末から5.6ポイント増加しました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月20日に公表した業績予想に変更はございません。

### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも 117,022千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては79,097千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結累計期間末において有利子負債が2,129,349千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年3月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年5月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年6月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円)の払込が完了し、第1四半期連結累計期間末おいては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

# 4. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(事匠・111)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83, 813	84, 850
受取手形及び売掛金	89, 007	93, 695
商品及び製品	583, 016	553, 179
仕掛品	126, 078	128, 006
原材料及び貯蔵品	800, 382	846, 778
その他	230, 427	200, 853
貸倒引当金	△10, 271	△10, 273
流動資産合計	1, 902, 454	1, 897, 090
固定資産		
有形固定資産		
土地	955, 668	953, 844
その他(純額)	138, 625	130, 218
有形固定資産合計	1, 094, 293	1, 084, 062
無形固定資産		
のれん	22, 829	21, 951
その他	18, 496	18, 265
無形固定資産合計	41, 325	40, 217
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>779, 051</u>	<u>727, 558</u>
その他	109, 257	110, 841
貸倒引当金	△44, 982	△44, 932
投資その他の資産合計	843, 326	793, 467
固定資産合計	1, 978, 946	1, 917, 746
資産合計	3, 881, 401	3, 814, 837

負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 前受金	前連結会計年度 (平成27年3月31日) 929,439 1,404,272 594,548	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) 812,806
流動負債 支払手形及び買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等	1, 404, 272	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
支払手形及び買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等	1, 404, 272	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等	1, 404, 272	
1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等		
未払法人税等	594 548	1, 358, 018
	031,010	583, 280
前受金	21, 526	19, 195
117人业	786, 083	611, 163
その他	188, 891	255, 689
流動負債合計	3, 924, 761	3, 640, 154
長期借入金	35, 023	32, 227
役員退職慰労引当金	1,048	1, 048
退職給付に係る負債	96, 540	98, 345
その他	1,773	1, 106
固定負債合計	134, 385	132, 726
負債合計	4, 059, 147	3, 772, 881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 594, 109	1, 718, 534
資本剰余金	786, 119	910, 057
利益剰余金	<u>△</u> 2, 620, 893	$\triangle 2,600,745$
自己株式	△1, 986	<u>△</u> 57, 032
株主資本合計	<u>△</u> 242, 650	<u>△</u> 29, 185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 471	5, 709
為替換算調整勘定	39, 722	43, 581
その他の包括利益累計額合計	45, 193	49, 290
非支配株主持分	19, 711	21, 850
純資産合計	△177, 745	41, 955
負債純資産合計	3, 881, 401	3, 814, 837

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)		
	前第2四半期連結累計期間	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間
	(自 平成26年4月1日	(自 平成27年4月1日
	至 平成26年9月30日)	至 平成27年9月30日)
売上高	1, 559, 933	1, 722, 640
売上原価	1, 244, 053	1, 352, 629
売上総利益	315, 880	370, 011
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	309, 677	290, 913
営業利益	6, 202	79, 097
営業外収益		
受取利息	731	0
受取配当金	176	394
持分法による投資利益	<u>26, 143</u>	<u>4, 551</u>
為替差益	7, 981	_
業務受託料	9, 247	11, 415
貸倒引当金戻入額	_	181
その他	3, 186	2, 077
営業外収益合計	<u>47, 466</u>	<u>18, 620</u>
営業外費用		
支払利息	32, 173	29, 545
為替差損	_	22, 282
貸倒引当金繰入額	1, 530	_
その他	17, 155	23, 814
営業外費用合計	50, 859	75, 642
経常利益	<u>2,810</u>	<u>22, 076</u>
特別損失		
固定資産除却損	516	_
特別損失合計	516	_
税金等調整前四半期純利益	2, 293	22,076
法人税、住民税及び事業税	3, 132	3, 048
法人税等調整額	6, 583	$\triangle 2,947$
法人税等合計	9,716	100
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	<u>△</u> 7, 423	21, 976
非支配株主に帰属する四半期純利益	2, 194	1,828
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	<u>△</u> 9, 617	20, 147

# (四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u></u> △7, 423	21976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 859	6
為替換算調整勘定	11, 783	6, 925
持分法適用会社に対する持分相当額	31	561
その他の包括利益合計	13, 675	7, 493
四半期包括利益	6, 252	29, 469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 559	<u>2</u> 8, 142
非支配株主に係る四半期包括利益	1, 692	1, 326

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半	0.000	00.050
期純損失(△)	<u>2, 293</u>	<u>22, 076</u>
減価償却費	12, 198	6, 450
のれん償却額	877	877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4 <b>,</b> 243	1,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1, 758	△181
受取利息及び受取配当金	△908	△394
支払利息	32, 173	29, 545
為替差損益(△は益)	△8, 244	377
持分法による投資損益(△は益)	<u>△26, 143</u>	<u>△</u> 4, 551
有形固定資産除却損	516	_
前受金の増減額 (△は減少)	79, 125	73, 930
未収入金の増減額 (△は増加)	4, 990	8,827
売上債権の増減額(△は増加)	△10, 219	△22, 835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33, 527	35, 670
仕入債務の増減額(△は減少)	23, 497	△137, 808
その他	27, 195	<u>81, 368</u>
小計	101, 340	95, 156
利息及び配当金の受取額	149	365
利息の支払額	△32 <b>,</b> 223	△29, 697
法人税等の支払額	<b>△</b> 5, 973	△7, 213
営業活動によるキャッシュ・フロー	63, 292	58, 611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	$\triangle 9,234$	$\triangle 276$
その他	△150	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9, 384	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	•	
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 26,542$	$\triangle 47,110$
長期借入金の返済による支出	△18, 869	$\triangle 14,063$
自己株式の取得による支出	△37	
その他	△368	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45, 818	△60, 827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,836	3, 461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6, 253	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	50, 210	83, 813
現金及び現金同等物の四半期末残高	56, 463	84, 850

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも 117,022千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては79,097千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結累計期間末において有利子負債が2,129,349千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年3月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年5月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年6月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円)の払込が完了し、第1四半期連結累計期間末おいては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

#### 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月10日付で、山陽電子工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が124,425千円、資本準備金が124,425千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,718,534千円、資本準備金が910,544千円となっております。

## (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) 当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) 当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 イーター電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6891 URL <a href="http://www.eta.co.jp/">http://www.eta.co.jp/</a>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 洋

問合せ先責任者(役職名)取締役 管理部長

(氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-7762

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売」	-高	営業	利益	経常	利益		に帰属する 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1, 722	10. 4	79	_	<u>23</u>	=	<u>21</u>	_
27年3月期第2四半期	1, 559	△1.2	6	2. 3	<u>∆2</u>	<u>△117. 4</u>	<u>∆14</u>	_

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 31百万円(—%) 27年3月期第2四半期 <u>1</u>百万円 (<u>△89.8%</u>)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
28年3月期第2四半期	<u>1. 77</u>	_
27年3月期第2四半期	<u>△1.46</u>	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	<u>3, 823</u>	<u>50</u>	<u>0.8</u>	<u>2. 13</u>
27年3月期	<u>3, 832</u>	<u>△226</u>	<u>△6. 4</u>	<u>△23. 73</u>

28年3月期第2四半期 (参考) 自己資本 <u>28</u>百万円 27年3月期 <u>△245</u>百万円

# 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
28年3月期	_	0.00						
28年3月期(予想)			_	0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売」	-高	営業	利益	経常	利益	親会社 帰属 当期約	する	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3, 600	7. 7	180	41.5	130	25. 1	60	_	5. 79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	13, 523, 067株	27年3月期	10, 373, 067株
2	期末自己株式数	28年3月期2Q	7, 171株	27年3月期	7, 171株
3	期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	12, 318, 149株	27年3月期2Q	10, 083, 519株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の 開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了しておりません。

# ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成27年5月20日に公表した業績予想に変更はございません。
- 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1) 経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	. 2
(1) 会計方針の変更	. 2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	. 3
4. 四半期連結財務諸表	. 4
(1)四半期連結貸借対照表	. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 9
(継続企業の前提に関する注記)	. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 9
(セグメント情報等)	. 9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安や中国、新興国を中心とした海外経済の減速による影響も懸念されることから、先行きは依然不透明な状況となっております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、受注を安定的に確保し、またコスト削減の効果も徐々に発現しつつある状況下において、為替の影響があったものの利益を確保してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,722百万円(前年同四半期 比10.4%増)、経常利益23百万円(<u>前年同四半期は経常損失2百万円</u>)、親会社株主に帰属する四半期純利益21 百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,823百万円となり、前連結会計年度末比<u>9</u>百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が29百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,772百万円となり、前連結会計年度末比286百万円の減少となりました。これは主に前受金が174百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は<u>50</u>百万円となり、前連結会計年度末比<u>276</u>百万円の増加となりました。これは主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ124百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.8%となり、前連結会計年度末から7.2ポイント増加しました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月20日に公表した業績予想に変更はございません。

### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも 117,022千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては79,097千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結累計期間末において有利子負債が2,129,349千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年3月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年5月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年6月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円)の払込が完了し、第1四半期連結累計期間末おいては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

# 4. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	(平成27年3月31日)	(平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83, 813	84, 850
受取手形及び売掛金	89, 007	93, 695
商品及び製品	583, 016	553, 179
仕掛品	126, 078	128, 006
原材料及び貯蔵品	800, 382	846, 778
その他	230, 427	200, 853
貸倒引当金	△10, 271	△10, 273
流動資産合計	1, 902, 454	1, 897, 090
固定資産		
有形固定資産		
土地	955, 668	953, 844
その他(純額)	138, 625	130, 218
有形固定資産合計	1, 094, 293	1, 084, 062
無形固定資産		
のれん	22, 829	21, 951
その他	18, 496	18, 265
無形固定資産合計	41, 325	40, 217
投資その他の資産		
投資有価証券	730, 565	736, 243
その他	109, 257	110, 841
貸倒引当金	△44, 982	△44, 932
投資その他の資産合計	794, 840	802, 152
固定資産合計	1, 930, 460	1, 926, 431
資産合計	3, 832, 914	3, 823, 522
2 V — G E1	<u>=, ===, ==1</u>	<u>-, 323, 322</u>

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929, 439	812, 806
短期借入金	1, 404, 272	1, 358, 018
1年内返済予定の長期借入金	594, 548	583, 280
未払法人税等	21, 526	19, 195
前受金	786, 083	611, 163
その他	188, 891	255, 689
流動負債合計	3, 924, 761	3, 640, 154
固定負債		
長期借入金	35, 023	32, 227
役員退職慰労引当金	1, 048	1, 048
退職給付に係る負債	96, 540	98, 345
その他	1,773	1, 106
固定負債合計	134, 385	132, 726
負債合計	4, 059, 147	3, 772, 881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 594, 109	1, 718, 534
資本剰余金	786, 119	910, 544
利益剰余金	<u>△</u> 2, 669, 379	$\triangle 2, 647, 593$
自己株式	$\triangle 1,986$	<u>△</u> 1, 986
株主資本合計	<u>△291, 137</u>	△20, 501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 471	5, 709
為替換算調整勘定	39, 722	43, 581
その他の包括利益累計額合計	45, 193	49, 290
非支配株主持分	19,711	21, 850
純資産合計	△226, 232	50, 640
負債純資産合計	3, 832, 914	3, 823, 522
2 1 12 2 1 2 2 2 1 1 1 1 1	<u>5,002,011</u>	<u>., 020, 022</u>

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(<u>単位</u>:千円)

				(単位:1円)
	前第2	四半期連結累計期間	当第2	四半期連結累計期間
	(自	平成26年4月1日		平成27年4月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
売上高		1, 559, 933		1, 722, 640
売上原価		1, 244, 053		1, 352, 629
売上総利益		315, 880		370, 011
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費合計		309, 677		290, 913
営業利益		6, 202		79, 097
営業外収益				
受取利息		731		0
受取配当金		176		394
持分法による投資利益		<u>21, 017</u>		6, 190
為替差益		7, 981		_
業務受託料		9, 247		11, 415
貸倒引当金戻入額		_		181
その他		3, 186		2, 077
営業外収益合計		<u>42, 341</u>		20, 259
営業外費用		•		
支払利息		32, 173		29, 545
為替差損		_		22, 282
貸倒引当金繰入額		1, 530		_
その他		17, 155		23, 814
営業外費用合計		50, 859		75, 642
経常利益又は経常損失 (△)_		<u>△2, 315</u>		23, 715
特別損失				
固定資産除却損		516		_
特別損失合計		516		_
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期		A 0 020		99. 715
<u>純損失(△)</u>		<u>△2, 832</u>		<u>23, 715</u>
法人税、住民税及び事業税		3, 132		3, 048
法人税等調整額		6, 583		$\triangle 2,947$
法人税等合計		9, 716		100
四半期純利益又は四半期純損失(△)		<u>△12, 548</u>		23, 614
非支配株主に帰属する四半期純利益		2, 194		1,828
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主		A 14 749		01 700
に帰属する四半期純損失 (△)		<u>△14, 743</u>		<u>21, 786</u>

# (四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△</u> 12, 548	23, 614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 859	6
為替換算調整勘定	11, 783	6, 925
持分法適用会社に対する持分相当額	31	561
その他の包括利益合計	13, 675	7, 493
四半期包括利益	1, 126	31, 108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u> </u>	29, 781
非支配株主に係る四半期包括利益	1, 692	1, 326

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

のれん償却額 877 87     退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期純損失 (△)  減価償却費 12, 198 6, 45 のれん償却額 877 87 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) △4, 243 1, 80 貸倒引当金の増減額(△は減少) 1, 758 △18 受取利息及び受取配当金 △908 △39 末収入金の増減額(△は減少) 4, 243 32, 173 29, 544 為替差損益(△は益) △8, 244 37 持形固定資産除却損 516 ———————————————————————————————————	営業活動によるキャッシュ・フロー		
別歌祖大(△)   12,198	税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半	4.0.000	00 515
のれん償却額 877 87     退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	期純損失 (△)	<u>∠2,832</u>	23, 715
議職給付に係る負債の増減額(△は減少) 1,758 △18 受取利息及び受取配当金 △908 △39 支払利息 32,173 29,54 為替差損益(△は益) △8,244 37 持分法による投資損益(△は益) △5,77 有形固定資産除却損 516 — 前受金の増減額(△は減少) 79,125 73,933 未収入金の増減額(△は増加) △10,219 △22,831 たな餌資産の増減額(△は増加) △10,219 △22,831 たな餌資産の増減額(△は増加) △33,527 35,67 代入債務の増減額(△は増加) △33,527 35,67 代入債務の増減額(△は増加) △33,527 35,67 代入債務の増減額(△は増加) △33,527 35,67 は入債務の増減額(△は増加) △32,23 497 △137,800 その他 27,195 80,95 小計 101,340 95,15 利息及び配当金の受取額 149 366 利息の支払額 △32,223 △29,69 法人税等の支払額 △5,973 △7,212 営業活動によるキャッシュ・フロー 63,292 58,61 投資活動によるキャッシュ・フロー 63,292 58,61 投資活動によるキャッシュ・フロー 回期借入金の純増減額(△は減少) △26,542 △47,111 長期借入金の純増減額(△は減少) △26,542 △47,110 長期借入金の極純増減額(△は減少) △26,542 △47,110 長期借入金の極純増減額(△は減少) △26,542 △47,110 長期借入金の極端前減額(△は減少) △26,542 △47,110 長期借入金の極端前減額(△は減少) △26,542 △47,110 長期借入金の返済による支出 △37 ←の他 △368 344 財務活動によるキャッシュ・フロー ②45,818 △60,82 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,03 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,03	減価償却費	12, 198	6, 450
貸倒引当金の増減額(△は減少) 1,758 △18 受取利息及び受取配当金 △908 △39 支払利息 32,173 29,54  参替差損益(△は益)	のれん償却額	877	877
受取利息及び受取配当金	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4, 243	1,804
支払利息 32,173 29,544 377	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,758	△181
為替差損益 (△は益)       △8,244       37         持分法による投資損益 (△は益)       △21,017       △5,77         有形固定資産除却損       516       —         前受金の増減額 (△は減少)       79,125       73,93         未収入金の増減額 (△は増加)       4,990       8,82         売上債権の増減額 (△は増加)       △10,219       △22,83         たな卸資産の増減額 (△は増加)       △33,527       35,67         仕入債務の増減額 (△は減少)       23,497       △137,80         その他       27,195       80,95         小計       101,340       95,15         利息及び配当金の受取額       149       36         利息の支払額       △32,223       △29,69         法人税等の支払額       △5,973       △7,21         営業活動によるキャッシュ・フロー       63,292       58,61         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,234       △27         その他       △150       6         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,384       △20         財務活動によるキャッシュ・フロー       毎期借入金の返済による支出       △18,869       △14,06         自己株式の取得による支出       △36       34         大の他       △368       34         大の機構       △368       34         大の他       △368       34         大の他       △368       34 <td< td=""><td>受取利息及び受取配当金</td><td>△908</td><td>△394</td></td<>	受取利息及び受取配当金	△908	△394
持分法による投資損益(△は益)       △21,017       △5,777         有形固定資産除却損       516       一         前受金の増減額(△は減少)       79,125       73,93         未収入金の増減額(△は増加)       4,990       8,82°         売上債権の増減額(△は増加)       △10,219       △22,833         たな卸資産の増減額(△は増加)       △33,527       35,677         仕入債務の増減額(△は減少)       23,497       △137,800         その他       27,195       80,95         小計       101,340       95,15         利息及び配当金の受取額       149       36         利息の支払額       △32,223       △29,69         法人税等の支払額       △5,973       △7,21         営業活動によるキャッシュ・フロー       63,292       58,61         投資活動によるキャッシュ・フロー       イクの他       △9,384       △20         財務活動によるキャッシュ・フロー       短期借入金の延済による支出       △47,110       長期借入金の返済による支出       △47,110         長期借入金の返済による支出       △37       —       -         その他       △368       34         財務活動によるキャッシュ・フロー       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	支払利息	32, 173	29, 545
有形固定資産除却損 前受金の増減額(△は減少) 79,125 73,930 未収入金の増減額(△は増加) 4,990 8,822 売上債権の増減額(△は増加) △10,219 △22,831 たな卸資産の増減額(△は増加) △33,527 35,670 仕入債務の増減額(△は増加) △33,527 35,670 仕入債務の増減額(△はは減少) 23,497 △137,800 その他 27,195 80,95 小計 101,340 95,15 利息及び配当金の受取額 149 366 利息の支払額 △32,223 △29,69 法人税等の支払額 △32,223 △29,69 法人税等の支払額 △32,223 △29,69 法人税等の支払額 △5,973 △7,213 営業活動によるキャッシュ・フロー 63,292 58,61 投資活動によるキャッシュ・フロー 4万及び無形固定資産の取得による支出 △9,234 △276 その他 △150 66 投資活動によるキャッシュ・フロー △9,384 △200 財務活動によるキャッシュ・フロー ダ9,384 △200 財務活動によるキャッシュ・フロー 63,826 △47,114 長期借入金の純増減額(△は減少) △26,542 △47,114 長期借入金の流済による支出 △18,869 △14,061 自己株式の取得による支出 △368 344 財務活動によるキャッシュ・フロー △45,818 △66,82 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,030 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,030 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,030	為替差損益(△は益)	△8, 244	377
前受金の増減額(△は減少) 79,125 73,930 表収入金の増減額(△は増加) 4,990 8,822 売上債権の増減額(△は増加) △10,219 △22,831 たな卸資産の増減額(△は増加) △31,527 35,677 仕入債務の増減額(△は域少) 23,497 △137,800 その他 27,195 80,95 小計 101,340 95,151 利息及び配当金の受取額 149 366 利息の支払額 △32,223 △29,699 法人税等の支払額 △55,973 △7,211 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出 △9,234 △276 その他 △150 66 投資活動によるキャッシュ・フロー 友9,384 △200 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △26,542 △47,110 長期借入金の総済による支出 △37	持分法による投資損益(△は益)	<u>△21, 017</u>	<u>△</u> 5, 772
未収入金の増減額 (△は増加)       4,990       8,82         売上債権の増減額 (△は増加)       △10,219       △22,83         たな飼資産の増減額 (△は増加)       △33,527       35,67         仕入債務の増減額 (△は減少)       23,497       △137,80         その他       27,195       80,95         小計       101,340       95,15         利息及び配当金の受取額       149       36         利息の支払額       △32,223       △29,69         法人税等の支払額       △5,973       △7,21         営業活動によるキャッシュ・フロー       63,292       58,61         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,234       △27         その他       △150       6         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,384       △20         財務活動によるキャッシュ・フロー       短期借入金の返済による支出       △18,869       △14,06         貞田大次の取得による支出       △36       34         その他       △368       34         財務活動によるキャッシュ・フロー       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物に係る換算差額       △1,836       3,46         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の増減	有形固定資産除却損	516	_
売上債権の増減額(△は増加)	前受金の増減額(△は減少)	79, 125	73, 930
たな卸資産の増減額 (△は増加)       △33,527       35,676         仕入債務の増減額 (△は減少)       23,497       △137,80         その他       27,195       80,95         小計       101,340       95,15         利息及び配当金の受取額       149       36         利息の支払額       △32,223       △29,69         法人税等の支払額       △5,973       △7,21         営業活動によるキャッシュ・フロー       63,292       58,61         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,234       △27         その他       △150       6         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,384       △20         財務活動によるキャッシュ・フロー       ─       ─         短期借入金の純増減額 (△は減少)       △26,542       △47,11         長期借入金の返済による支出       △18,869       △14,06         自己株式の取得による支出       △368       34         大の他       △368       34         財務活動によるキャッシュ・フロー       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の期首残高       50,210       83,81	未収入金の増減額(△は増加)	4, 990	8, 827
世入債務の増減額(△は減少) 23,497 △137,800 その他 27,195 80,95 小計 101,340 95,150 利息及び配当金の受取額 149 366 利息の支払額 △32,223 △29,69 法人税等の支払額 △5,973 △7,215 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出 △9,234 △270 を資活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出 △9,234 △270 を資活動によるキャッシュ・フロー △9,384 △200 財務活動によるキャッシュ・フロー 「会別は減少」 △9,384 △200 財務活動によるキャッシュ・フロー 「短期借入金の純増減額(△は減少) △26,542 △47,110 長期借入金の返済による支出 △18,869 △14,060 自己株式の取得による支出 △37 ーの他 △368 34 日本式の取得による支出 △37 ーの △45,818 △60,827 日本式の取得による対象を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	売上債権の増減額(△は増加)	△10, 219	△22, 835
その他       27,195       80,95         小計       101,340       95,15         利息及び配当金の受取額       149       36         利息の支払額       △32,223       △29,69         法人税等の支払額       △5,973       △7,21         営業活動によるキャッシュ・フロー       63,292       58,61         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,234       △27         その他       △150       6         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,384       △209         財務活動によるキャッシュ・フロー       短期借入金の純増減額(△は減少)       △26,542       △47,11         長期借入金の返済による支出       △18,869       △14,06         自己株式の取得による支出       △37       -         その他       △368       34         財務活動によるキャッシュ・フロー       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物に係る換算差額       △1,836       3,46         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の期首残高       50,210       83,81	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33 <b>,</b> 527	35, 670
小計 利息及び配当金の受取額 149 36: 利息の支払額	仕入債務の増減額(△は減少)	23, 497	△137, 808
利息及び配当金の受取額14936利息の支払額△32, 223△29, 69法人税等の支払額△5, 973△7, 21営業活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー△9, 234△27をの他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 全の他 人37△47, 11長期借入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 全の他 	その他	27, 195	80, 951
利息の支払額△32, 223△29, 69法人税等の支払額△5, 973△7, 21営業活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー△9, 234△276その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 中の他 財務活動によるキャッシュ・フロー 名368 財務活動によるキャッシュ・フロー 人368 財務活動によるキャッシュ・フロー 名45, 818 見金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高△32, 223 ○47, 215 ○47, 216 ○47, 216 ○47, 216 ○47, 217 ○48, 217 <br< td=""><td>· 小計</td><td>101, 340</td><td>95, 156</td></br<>	· 小計	101, 340	95, 156
法人税等の支払額	利息及び配当金の受取額	149	365
営業活動によるキャッシュ・フロー       63,292       58,61         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,234       △276         その他       △150       6         投資活動によるキャッシュ・フロー       △9,384       △206         財務活動によるキャッシュ・フロー       短期借入金の純増減額(△は減少)       △26,542       △47,116         長期借入金の返済による支出       △18,869       △14,066         自己株式の取得による支出       △37       -         その他       △368       34         財務活動によるキャッシュ・フロー       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物に係る換算差額       △1,836       3,46         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,036         現金及び現金同等物の期首残高       50,210       83,815	利息の支払額	$\triangle 32,223$	$\triangle 29,697$
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出△9,234△276その他△1506投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少)△9,384△209短期借入金の純増減額 (△は減少)△26,542△47,116長期借入金の返済による支出△18,869△14,063自己株式の取得による支出△37-その他△368346財務活動によるキャッシュ・フロー△45,818△60,82現金及び現金同等物に係る換算差額△1,8363,46現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)6,2531,036現金及び現金同等物の期首残高50,21083,813	法人税等の支払額	$\triangle 5,973$	$\triangle 7,213$
有形及び無形固定資産の取得による支出 △9,234 △276 その他 △150 66 投資活動によるキャッシュ・フロー △9,384 △206 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △26,542 △47,116 長期借入金の返済による支出 △18,869 △14,065 自己株式の取得による支出 △37 − その他 △368 346 財務活動によるキャッシュ・フロー △45,818 △60,827 現金及び現金同等物に係る換算差額 △1,836 3,466 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,036 現金及び現金同等物の期首残高 50,210 83,815	営業活動によるキャッシュ・フロー	63, 292	58, 611
有形及び無形固定資産の取得による支出 △9,234 △276 その他 △150 66 投資活動によるキャッシュ・フロー △9,384 △206 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △26,542 △47,116 長期借入金の返済による支出 △18,869 △14,065 自己株式の取得による支出 △37 − その他 △368 346 財務活動によるキャッシュ・フロー △45,818 △60,827 現金及び現金同等物に係る換算差額 △1,836 3,466 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,036 現金及び現金同等物の期首残高 50,210 83,815	投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)△9,384△209短期借入金の純増減額(△は減少)△26,542△47,110長期借入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高△350 △45,818 △50,210○34 ○45,818 ○6,253 ○6,253		$\triangle 9,234$	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー       短期借入金の純増減額(△は減少)       △26,542       △47,110         長期借入金の返済による支出       △18,869       △14,060         自己株式の取得による支出       △37       -         その他       △368       34         財務活動によるキャッシュ・フロー       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物に係る換算差額       △1,836       3,46         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の期首残高       50,210       83,813	その他		67
財務活動によるキャッシュ・フロー       短期借入金の純増減額(△は減少)       △26,542       △47,110         長期借入金の返済による支出       △18,869       △14,060         自己株式の取得による支出       △37       -         その他       △368       34         財務活動によるキャッシュ・フロー       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物に係る換算差額       △1,836       3,46         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の期首残高       50,210       83,813	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9, 384	△209
短期借入金の純増減額 (△は減少)		· · ·	
長期借入金の返済による支出       △18,869       △14,06         自己株式の取得による支出       △37       -         その他       △368       34         財務活動によるキャッシュ・フロー       △45,818       △60,82         現金及び現金同等物に係る換算差額       △1,836       3,46         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       6,253       1,03         現金及び現金同等物の期首残高       50,210       83,81		$^{^{26.542}}$	<b>△47.110</b>
自己株式の取得による支出 △37 − − − − − − − − − − − − − − − − − − −			$\triangle 14,063$
その他△36834財務活動によるキャッシュ・フロー△45,818△60,82現金及び現金同等物に係る換算差額△1,8363,46現金及び現金同等物の増減額(△は減少)6,2531,03現金及び現金同等物の期首残高50,21083,813		· ·	
財務活動によるキャッシュ・フロー△45,818△60,82現金及び現金同等物に係る換算差額△1,8363,46現金及び現金同等物の増減額(△は減少)6,2531,03現金及び現金同等物の期首残高50,21083,81			346
現金及び現金同等物に係る換算差額 △1,836 3,46 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,030 現金及び現金同等物の期首残高 50,210 83,813	財務活動によるキャッシュ・フロー		△60, 827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 6,253 1,030 現金及び現金同等物の期首残高 50,210 83,81:	_	<del></del>	3, 461
現金及び現金同等物の期首残高 50,210 83,81	-		1, 036
		*	
- 現金及び現金同等物の四半期末残害	現金及び現金同等物の四半期末残高	56, 463	84, 850

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも 117,022千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては79,097千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結累計期間末において有利子負債が2,129,349千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年3月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年5月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年6月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円)の払込が完了し、第1四半期連結累計期間末おいては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

#### 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月10日付で、山陽電子工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が124,425千円、資本準備金が124,425千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,718,534千円、資本準備金が910,544千円となっております。

## (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) 当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) 当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。